様式第１２－４号【緊急経済対策資金（新規枠・借換枠）円安関係】

【本様式は金融機関で原本を保管すること】

緊急経済対策資金に関する申込要件確認書

年　　月　　日

滋賀県知事

取扱金融機関の長

滋賀県信用保証協会理事長住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　組合名または企業名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　業　　　種

　下記のとおり、円安の影響により、原油等主要な原材料の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じているので、その確認を申請します。

記

①原油または原材料（以下、「原油等」という）の仕入れ単価の上昇（注１）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| Ｅ | × 100 － 100 |  | 上昇率　　　　　　　　　　　　％ |
| ｅ |  |

　Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価　　　　　　　　　　　　　円（注３）

ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価　　　　　　　　　　　円（注３）

②原油等が売上原価に占める割合（注１）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| Ｓ | × 100 |  | 依存率　　　　　　　　　　　　％ |
| Ｃ |  |

Ｃ：申込時点における最新の売上原価　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（注３）

Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入価格　　　　　　　　　　　　　　　円（注３）

③製品等価格への転嫁の状況（注２）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| Ａ | － | ａ | ＝ Ｐ |  | Ｐ＝ |
| Ｂ | ｂ |  |

Ａ：申込時点における最近３か月間の原油等の仕入価格　　　　　　　　　　　円（注３）

ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入価格　　　　　　　　　　円（注３）

Ｂ：申込時点における最近３か月間の平均売上高　　　　　　　　　　　　　　円（注３）

ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の平均売上高　　　　　　　　　　　　　円（注３）

（注１）上昇率および依存率が２０％以上となっていること。

（注２）Ｐ＞０となっていること。

（注３）申請者全体の値を記載。

④円安によって高騰している原材料の種類および製品等価格に転嫁できない理由（別紙でも可）

上記のとおり相違ないことを証明する。

　　　　年　　月　　日

商工会議所会

商工会会長

滋賀県中小企業団体中央会会長